別紙 4

報告番号	※　　第　　号

主　論　文　の　要　旨

論文題目　タイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明に関する語用論的研究

氏　　名　PINUNSOTTIKUL　Poranee

論 文 内 容 の 要 旨

タイでは現在日本語の学習が注目されており、学習者が増えている状態である。ところが、タイの日本語学習者の言語使用を調べた研究はそれほど多くない。また、日本語学習者の言語使用に関して、コミュニケーション上で会話参加者間に誤解を招きやすいとよく言われている「不同意表明」については研究の数がまだ限られ、特にタイ語を母語とする日本語学習者を扱ったものはまだ見当たらない。本研究は、タイ語を母語とする日本語学習者が不同意を表明する際にどのような特徴を示すかを明らかにしようとするものである。本研究で得られた結果によって、研究の側面では第二言語学習者の習得過程の実態への理解が若干なりとも拡大し、応用の側面では日本語教育現場に貢献できることが期待される。

第 1 章では、第二言語学習者の言語表現の使用及び理解の問題を取り上げ、本研究の研究対象である「不同意表明」の概念と研究の範囲を提示した。本研究は会話参加者のインタラクションに伴う特徴ではなく、不同意を述べる側の話者の表現に着目している。また、不同意表明を検討した際に、学習者の習得に影響を与える要因として母語の影響、日本語熟達度の影響、学習環境の影響を中心に考え、これらの要因の影響に焦点を当てて調べたものである。本研究の研究課題は下記の 4 つである。

(1) 日本語母語話者とタイ語母語話者の「不同意表明」にみられる類似点・相違点を明らかにする。

(2) 日本語学習者の「不同意表明」には日本語母語話者およびタイ語母語話者とどのような類似点・相違点があるかを明らかにする。

(3) 日本語の熟達度は学習者の不同意表明にどのような影響を与えるかを明らかにする。

(4) 日本語を第二言語として学習するか、外国語として学習するかによって学習者の不同意表明に異なる影響が見られるかを検討し、違いが出る場合にはその違いを明らかにする。

第 2 章では、研究の理論的な枠組みと先行研究をレビューした。本研究で使用した「発話行為理論」「中間言語語用論」の概念や流れを紹介し、近年注目されている課題及びその成果について記述した。先行研究に関しては不同意表明に関する研究と学習者の語用論的能力に関する研究を概観した。不同意表明についてはすでに数多くの研究があり、母語話者の不同意表明の様々な側面の特徴が明らかになっている。しかし、学習者の不同意表明を扱ったものは少なく、語用論的能力の習得に関わる課題には焦点が当てられてこなかった。

第 3 章では、研究方法について述べた。各データ収集方法の利点及び欠点、研究課題を踏まえた上で、談話完成テスト（DCT）を採用した理由を示した。分析に取り入れた調査対象者として、日本語母語話者、タイ語母語話者、タイ語を母語とする JFL 上級学習者、タイ語を母語ととりする JFL 中級学習者、タイ語を母語とする JSL 上級学習者の各グループ 40 名を選定した。日本語能力レベルの認定には SPOT バージョン A と小川（1993）のクローズ・テストを使用した。話し相手と相談して決断を一緒に下す場面における不同意表明の表現を分析対象とした。調査対象者の各グループの不同意表明における語用論的特徴を検討する際には、発話行為の言語パターンを解明する糸口に繋がる切り出しと終結部の言語使用の傾向に注目し、それに関わる状況的な要因、ここでは、相手との上下関係・親疎関係・相手と意見が合わない度合いを手がかりにしている。分析単位として「意味公式」を用い、分析手法としては記述統計と決定木分析を使用し、実際に使われた言語表現をも検討した。

第 4 章では、研究課題(1)に基づいて分析を行った。不同意表明の切り出しと終結部を検討した結果、日本語母語話者とタイ語母語話者はいずれも「否定理由」を示すことによって不同意表明を切り出すパターンが最も多く現れることが分かった。特に一緒に決断を下すことが前提となる場合には、まず相手を納得させる必要があるため、「否定理由」を述べることは最も重要であり、この現象は普遍的なものである可能性が考えられる。また、日本語母語話者とタイ語母語話者ともに、「否定理由」に次いで多く使用されたのは「相手の発話の受け入れ」と「代替案」であった。このことは、直接的な不同意表現を避ける傾向もある程度存在していることを示唆していると考えられる。特に日本語母語話者は、対人関係配慮が優先される「相手の発話の受け入れ」をタイ語母語話者より多く使用していることから、対人関係配慮の傾向が相対的に高いことがうかがえる。

一方、不同意を終結する際に、日本語母語話者は代替案を示す傾向があったが、タイ語母語話者はそのような傾向がなかった。状況的要因と意味公式の出現との関係を観察すると、日本語母語話者の終結部でもタイ語母語話者の終結部でも相手との上下関係と親疎関係が大きな役割を果たし、各意味公式の出現と非出現に有意に影響を与えていることが分かった。言語表現を見ると、両言語母語話者の言語使用に多数の類似点・相違点が観察された。

第 5 章では、学習者の言語使用に対する母語の影響と熟達度の違いの影響に関わる課題(2)と課題(3)に基づいて検討を行った。課題(2)に関しては、JFL の切り出しと終結部の出現傾向は日本語母語話者とタイ語母語話者の中間に位置していた。このことは母語からの転移の判定基準の通りに、学習者に語用論的転移が行われていることを意味している。JFL 学

習者に両言語母語話者と異なる点も様々に見られたが、中でも切り出す際に相手の発話を受け入れる表現を過剰に多使用していることが特徴的である。両言語母語話者が同じ傾向にあるのに対して、JFL 学習者が異なる傾向にあるという現象の背景には、教室環境で習得が行われていることと学習者の言語間距離の認識の影響が考えられる。課題(3)の日本語熟達度と語用論的能力との関係については、先行研究と同様に母語からの語用論的転移を手掛かりとして学習者の言語使用を調べた。その結果、たとえば相手の発話を受け入れることによって切り出す場合や、代替案と賛成しない理由によって不同意を終結する場合は熟達度が高い学習者群の方が熟達度の低い群より日本語母語話者に近い傾向が見られた。そのため、熟達度が高くなると目標言語の語用論的知識が習得されやすくなり目標言語に近付くことが分かった。しかし、熟達度が高い群と低い群のどちらが母語の影響をより強く受けているかを特定しがたいため、熟達度が高くなると語用論的転移が増加するか減少するかについては結論できなかった。学習者が実際に使った表現を観察すると、熟達度の低い学習者群には賛成しない理由をはっきり提示せずあいまいな表現で済ませたりするという表現の単純化の問題などが見られた。

第 6 章では、課題(4)を中心に調べた。切り出しと終結部に現れた意味公式の出現傾向を検討した結果、JSL と JFL との間に明確な差がほとんどなかったことが分かった。意味公式の出現と状況的な要因との関係の面でも同様な傾向の結果が得られた。このことは、JSL と JFL は不同意を切り出す場合と終結する場合にほぼ同じような言い方をしていることを意味し、両者とも変わらない語用論的能力を持っていると考えられる。JSL と JFL の言語使用があまり異なっていないという結果は多くの先行研究と違っているが、この背景には語用論的能力の習得に対する断り、依頼などの発話行為の種類の影響と、目標言語の語用論的特徴に対する学習者の認識が強いことによる影響が働いている可能性が考えられる。JSL と JFL の両者ともワンクッション置くような切り出し方を多用しており、フォローアップ・インタビューの結果からも日本人の伝え方を特殊だと捉え、相手に衝突する印象を与えないように強く注意を払っていることが明らかになった。

ただし、実際に使われた表現を見ると、JSL は親しい友人同士の場合に母語話者に近い表現の仕方をしているのに対し、JFL にはそうしたことが見られなかった。親しい友人同士の場合に使う表現の習得には、目標言語の母語話者と実際に友達になることができ、接触する機会も多くある JSL 環境の方が有利であることが確認できた。

第 7 章では、本研究で得られた結果をまとめ、結論を導いた。タイ語と日本語の実際の言語間距離、学習者の日本語熟達度の違い、日本語学習環境の違いといった非認知的な要因よりも、両言語の語用論的違いに対する認識といった認知的な要因が学習者の語用論的特徴に強く影響を与えていることが示唆された。最後に、日本語教育への応用、本研究の限界、今後の課題について述べた。